

議会だより

SHICHIGAHAMA

宮城県七ヶ浜町議会

No.160
2024.8.1



特集 定額減税を徹底解説

一般質問 9人が町政を問う

議会報告会 届け 101人の声!

徹底解説

6月から実施されている「定額減税」は物価高から暮らしを守ることに加え、デフレからの完全脱却に向けた措置とされています。
制度の仕組みと非課税世帯への対応などをまとめてみました。



「定額減税」具体的には

納税者本人と控除対象配偶者を含む扶養家族1人につき計4万円が減税されます。
内訳は、所得税が3万円、住民税が1万円となります。
例) 家族4人の場合1人4万円×4人=16万円が減税になります。

対象者

どんな人が対象？ 対象外？

- ☆国内居住者で、6年度分の所得税、前年の住民税にかかる合計所得額が1805万円以下の方が対象です。
- ☆給与収入のみの場合は給与収入が2000万円以下の方（子ども・特別障がい者等を有する方の所得金額調整控除の適用を受ける方は2015万円以下）が対象です。
- ☆令和5年12月31日の現況によるため、令和6年1月2日以降に扶養親族が死亡した場合は定額減税対象です。
- ☆納税義務者が令和6年1月2日以降に、調整給付確認書の返送、申請を行った後に亡くなった場合は対象となります。調整給付確認書の返送、申請をせずに死亡した場合は対象外です。

対象外

- ☆令和6年1月2日以降に生まれた子どもの場合、所得税は7年度に対象になる可能性があります。住民税は扶養親族の判定が令和5年12月31日の現況によるとされているため、対象外です。
 - ★国外居住親族（海外留学している子どもなど）は扶養控除の対象であっても定額減税の対象外です。
- 住宅ローン減税を受けている場合は、控除後の所得税額と住民税所得割額から差し引かれます。



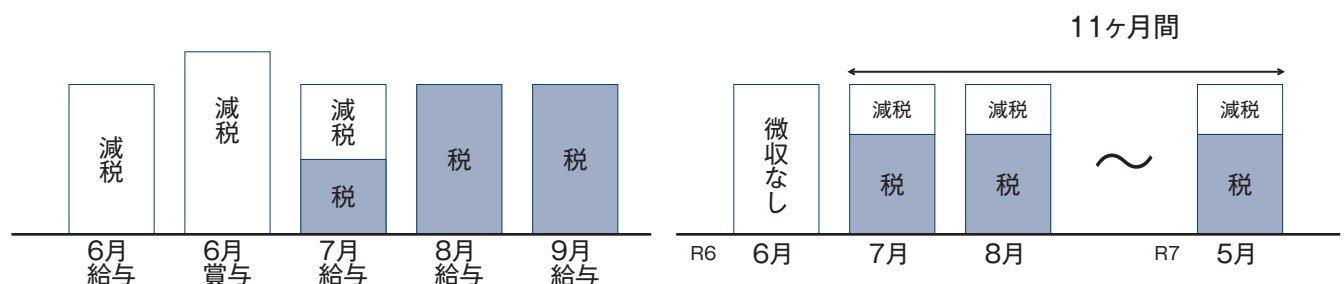
減税の方法をそれぞれのケースで見てください！



給与所得者（会社員など）は

【所得税】 6月の給与やボーナスなどの源泉徴収税額から減税し、引ききれなかった分は7月以降に減税額に達するまで順次差し引かれます。
※減税額は給与支払明細書で確認できます。

【住民税】 6月分は徴収されません。減税分を引いた年間の税額を7月以降の11ヶ月間で均等に徴収となります。



定額減税を

年金受給者は

【所得税】 6月の年金受給時に減額され、引ききれない分は、次の支給時である8月以降、順次減税となります。



【住民税】 10月分から減税し、引ききれない分は、12月分以降、順次減税となります。

個人事業主などは

【所得税】 原則7年2～3月の確定申告の時に減税となります。
※ただし、前年所得などを基に計算した納税額が15万円以上の人は、確定申告前に一部を納税する年2回の予定納税時に減税となります。



【住民税】 6月徴収分から減税となり、6月に引ききれなかった分はそれ以降の税額から差し引かれます。



減税しきれない場合は

補正予算
1億5400万円
(調整給付)

年間の納税額が4万円未満の場合減税額に達せず減税しきれない場合が生じます。その場合は、減税しきれない分を1万円単位で給付します。

例) 所得税と住民税が合計29,000円のみ定額減税された場合
40,000円-29,000円=11,000円
1万円単位で給付なので、1万円未満を切り上げて2万円給付になります。

住民税均等割のみの課税世帯や住民税非課税世帯は 1世帯10万円を給付

補正予算
6000万円
(低所得者支援)

住民税均等割のみと非課税世帯の18歳以下の子どもに1人あたり5万円を上乗せ

6年10月31日までに申請が必要です。

18歳以下の子ども1人当たり 5万円	
1世帯 10万円	1世帯 10万円
均等割のみ課税世帯	非課税世帯

住民税均等割のみの課税世帯
新たに6年度住民税均等割のみ課税者で構成される世帯

住民税非課税世帯
新たに6年度住民税が課せられない者のみで構成される世帯

注) 5年度において既に給付金をうけた世帯および子どもは、対象外となります。今年度から住民税均等割や非課税世帯になる場合は対象になります。

くれぐれも詐欺にご注意ください。

分からないことや迷ったらお気軽にお問い合わせください。
七ヶ浜町役場 税務課 022-357-7452
長寿社会課 022-357-7448
政府のホームページ(右の二次元コード)



安全への第一歩

補正 予算

令和6年定例会6月会議を6月4日から5日に開催しました。
6年度一般会計補正予算(第1号)は、5億3834万円を追加し、総額を77億4134万円としました。本議案は原案のとおり可決しました。

■一般会計の主な補正予算項目

歳入(収入)

項目	補正額	理由
減収補てん特例交付金 (地方特例交付金)	7500万円	定額減税による減収分を国が補てんするもの
児童手当負担金 (国庫負担金・県負担金)	5803万円	10月から開始される児童手当拡充分に充てるもの
物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金 (国庫補助金)	2億2109万円	物価高騰総合対策として、低所得者や定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方への調整給付事業へ充てるためのもの

歳出(支出)

項目	補正額	理由
湊浜地区交通安全対策事業費	5003万円	用地購入代(1620万円)および移転補償金(3383万円)として土地開発基金より買い戻すためのもの
物価高騰対応重点支援給付金 (給付金低所得者支援分)	6000万円	非課税世帯 300世帯 均等割非課税世帯 150世帯 ・1世帯当たり10万円支給 ・追加交付として扶養18歳以下の1人当たり5万円支給(220世帯300人)
物価高騰対応重点支援給付金 (定額減税補足給付金調整給付分)	1億5400万円	定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方への調整給付分(3200人)
児童手当へ追加	5100万円	児童手当拡充分に充てるもの ※高校生2000万円(500人) 所得超過者80万円(20人) ※第3子以降3000万円(250人) ※高校生年代 18歳年度末(18歳になる年度の3月31日まで) ※多子加算の方法 18歳以降~22歳年度末までの子であって、その親(児童手当受給者)に経済的負担がある場合は第1子としてカウントする。
不妊検査費助成金	60万円	医療機関に支払った額に対し1組の夫婦につき上限6万円を助成するもの(10組分)
不妊治療費助成金	160万円	医療機関に支払った額に対し治療1回当たり上限8万円を助成するもの(20人分)



30年間の願いが実現に動く

●湊浜地区交通安全対策事業 (5003万円)
問 県事業だと思いが、今後の予定や住民への周知は、

答 建設課長 今年度の実施は決定しているが、用地交渉中の部分もあり、まだ、説明できる段階ではない。住民には、正式に決定した段階で説明する。

●物価高騰対応重点支援
給付金事業
(1億5400万円)

問 対象者の抽出等、急ピッチで作業が進められると思うが、町の役割と課題は。

答 長寿社会課長 作業は長寿社会課が行う。7月下旬に対象者の抽出を行い、その後、町民に内容等確認書を送付する。8月下旬には支給したい。抽出作業は、税務課と連携して行うことになるが、できるだけ早急に進める。課題は対象人数が多くなってきたので、ミスがないように支給したい。住民への周知は、ホームページや広報、対象者への案内通知を含めて漏れないよう進めたい。

●不妊検査費助成金事業
(60万円)

問 事実婚関係にある夫婦の把握は。

答 子ども未来課長 県から確認事項が何点か示されている。その基準を参考に対応する。

問 人的課題が想定されるが、その対応は。

副町長 これだけ早急になると確認作業に人手がかかる。他の事業への影響を考慮した上で、他課からの応援、会計年度任用職員の採用も含め、検討する。

●不妊治療助成金事業
(160万円)

問 3年度にも同様の事業があった。成功実績は。また、その実績を踏まえた補正額か。

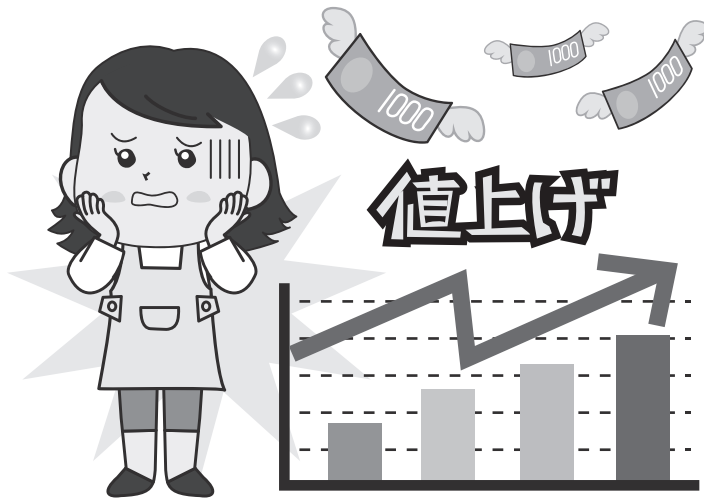
答 子ども未来課長 3年度は、給付実績が13名で妊娠された方は8名だった。その実績を踏まえ、20名分の補正額を計上した。

問 県の基準では、同性同士の事実婚を認める記載はあるのか。

答 子ども未来課長 確認していない。

問 本町の合計特殊出生数はかなり低い。少子化対策として他の事業は検討しているのか。また、来年度事業の中で新たな事業を模索するつもりは。

副町長 今の段階では新たな事業展開は考えていない。しかし、来年度の予算編成にあたって何か有効な手立てがないか検討する。



●鳥獣対策活動費
(17万円)

問 鳥獣対策の内容と成果は。

答 まちづくり振興課長 県猟友会にイノシシの捕獲を依頼している。町内は住宅地が多く、猟銃は危険との判断から、箱わなを5カ所に設置しているが、現時点では捕獲されていない。

問 国際村付近に設置してある箱わなが閉まっていたなどのいたずらがあったと聞いたが。

答 他動物により、ワイヤーが切られたケースがあった。そのため、職員が2日に1回、見回りをしている。

注意！まだ捕まっていません

議案審議

条例改正

●家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
内容

保育士および保育従事者の配置基準の見直しによるものです。

質疑

改正の経緯は。

●子ども未来課長

より安心安全な状態にするために、保育士の配置基準を見直すものである。町内に該当する家庭的保育事業所はない。

専決処分

●町税条例の一部改正
内容

主な改正は、個人住民税の特別税額控除規定の新設、固定資産税の土地にかかる負担調整措置等について、現行措置等を3年延長するものです。

●都市計画税条例の一部改正
内容

●滞在快適性等向上施設

等において道路等の公共施設と合わせて、民地のオープンスペース化等を行った場合に、課税標準の特例割合を町で規定するものです。また評価替にかかる適用年度の更新および固定資産税、土地にかかる負担調整措置の適用期限を3年延長するものです。

●国民健康保険税条例の一部改正
内容

課税限度額の引き上げと、5割軽減2割軽減の軽減判定所得基準額の引き上げを行うものです。

ひとことメモ

専決処分

町議会の権限に属する軽易な事項で、その議決により特に指定したものは、町長において、専決処分に行うことができる。

専決処分をしたときは、町長はこれを議会に報告しなければならない。
(地方自治法第180条)

負担調整措置

宅地等の固定資産における課税の公平の観点から、負担水準の均衡化を進めること、課税標準額の急激な上昇を抑制することを目的として導入された措置のこと。

滞在快適性等向上施設等

道路や公園、緑地、広場、食事施設、購買施設、休憩施設、アーケード、柵、ベンチ、街灯、花壇、樹木など、滞在の快適性等の向上に資する施設のこと。

定例会6月会議 提出議案採決結果一覧 (6/4~5)

提出された議案はすべて全会一致で可決されました。なお、議案名は略して記載しています。

条例改正ほか

- 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める一部改正
- 宮城県後期高齢者医療広域連合規約の変更
- 特定復興産業集積区域における固定資産税及び都市計画税の課税免除に関する条例の一部改正
- 東日本大震災における原子力発電所の事故による災害被害者に対する国民健康保険税及び介護保険料の減免に関する条例の一部改正

補正予算

- 06年度一般会計補正予算(第1号) **4号参照**
- 06年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)
- 06年度水道事業会計補正予算(第1号)
- 06年度下水道事業会計補正予算(第1号)



6月会議では9人が質問！！！！



議員は、町が行う取り組み内容や問題に関し、幅広く質問することができます。これに対し、町は今後の事業の進め方や問題解決のための考え方を答えます。一般質問は、町民の皆さんの声を届け、議員と町当局が話し合う貴重な機会です。

一般質問 町政を問う

一問一答方式



質問者の一つの質問に対して答弁者が一つずつ答弁をするキャッチボール方式。

事前通告



質問内容は事前通告書として提出。事前通告とは、一般質問する項目を町当局に対してあらかじめ伝えておくための制度。

一般質問の全容



掲載しているものは概要になります。全ての内容は、数カ月後、会議録としてホームページに掲載しますので、ぜひチェックしてみてください。

一人当たりの質問時間

議員の一人の質問時間は合計で30分まで。
(町当局の答弁時間は含まず)



鈴木 恵子...13ページ

- 漁業就業者に対する支援は 産業
- 境山の交通安全対策を 交通安全

熊谷 明美...8ページ

- プレコンセプションケアは 健康
- 胃内視鏡検査の導入を 健康

遠藤 喜二...14ページ

- 広場を民間に貸与し運用しては 産業
- 水道設置デメリットだけ伝えたら 暮らし

佐藤 信輝...9ページ

- トイレ設置の考えは 衛生

佐藤 直美...15ページ

- 夏休みまでに待機児童の解消は 子育て
- 魅力ある観光地を目指す考えは 観光

仁田 秀和...10ページ

- 自転車ヘルメットの着用促進を 交通安全

歌川 渡...16ページ

- 家賃軽減措置の継続を 暮らし
- 小田小友線の交通障害解消を 交通安全
- 脳ドックの受診助成は 健康

鈴木 篤...11ページ

- 避難所の保守管理は 防災
- 地区民合同運動会の見直しは 地域
- 敬老会事業の見直しは 福祉

能勢 鯨太...12ページ

- 消滅可能性自治体をどう捉える まちづくり
- 菖蒲田浜の交通安全対策 交通安全



くまがい あけみ
熊谷 明美

プレコンセプションケアは

町長 情報提供や周知を図る

問 女性の健康課題への理解と支援は社会や町の活性化につながる。厚生労働省が体制整備を図るとしているプレコンセプションケアの活用は、

答 町長 若い世代が健康への知識を持つためには、それぞれのライフステージに応じた支援体制が必要である。

PTAを中心に小・中学校では妊娠・出産等に関する授業の実施や母子手帳交付の際には妊娠中の食生活など健康に関する情報提供をしている。

も、各種事業や健診等の機会、町ホームページ活用などで、広く情報提供や周知を図っていく。



問 若い世代が、将来のライフプランを考慮して日々の生活や健康づくりに向き合うことは大切なことである。プレコンセプションケアの情報提供や周知は、

答 昨年開催した「親子すまいるフェスタ」で子宮がん検診啓発等、情報提供している。今後

問 町ホームページを丁寧に分かりやすくし、男女ごとのチェックシート掲載や活用「スマート保健相談室」「健やか親子21」等の紹介は、

答 町ホームページでは「プレコンノート」や「スマート保健相談室」等をリンク付けしている。若い人への積極的な周知に関して、どういったものがあるか検討したい。

胃内視鏡検査の導入を

町長 実施方法や必要性を検討したい

問 日本人の病気による死因のトップはがんであり、予防や早期発見が大切である。本町の胃がん検診は胃部エックス線検査で、検査の際に飲むバリウムは、飲み込みが大変で誤嚥や検査後の排便等を心配する声がある。早期胃がんの発見率が高いとされる胃内視鏡検査（胃力メラ検査）を導入し、受診方法を選択制にする考えは、

答 町長 実施体制整備や検査結果を踏まえたフォロー体制の確立が重要である。近隣市町の動向も注視しつつ、実施方法および必要性、費用対効果も含め検討したい。

問 子宮頸がん予防のHPVワクチン接種は令和4年4月に積極的勧奨が再開され、それと同時に定期接種を逃した女性を対象にキャッチアップ接種が実施されている。キャッチアップ接種は3年間の期間限定になっており、それを過ぎると費用は全額自己負担となる。今年度末にキャッチアップ接種は終了だが、希望者が接種漏れにならないように、最終通知や他の周知方法の考えは、

答 子ども未来課長 対象者には予診票を同封して個別通知している。まちウェブサイトや広報紙「ぐるりんこ」などで周知している。

問 日本では、男性本人やパートナーへの感染予防、肛門がん、尖圭コンジローマの予防等を目的とし、HPV4価ワクチンを9歳以上の男性が接種できるようにしている。周知する考えは、

答 町長 国の動向を注視したい。



さとうのぶてる
佐藤信輝

トイレ設置の考えは

町長 具体化に向けて進めていきたい

第2スポーツ広場は

問

第2スポーツ広場は各種スポーツ団体の大会が開催されるなど、さまざまな年代の方が多岐にわたり利用する施設である。利用者が道路横断の危険を伴い、アクアリーナ施設のトイレを利用して現在の現状である水道が布設されたことでトイレを設置する考えはないか。

答

教育長 第2スポーツ広場は、産業廃棄物最終処分場であり、構造物の設置等に極めて厳しい制限がある中で、平成10年に多目的に活用ができるグラウンドとして整備を行なったもので



にぎわいがある第2スポーツ広場

ある。令和4年度に布設した水道設備は、あくまでグラウンドの散水を目的とした設備である。水洗トイレの設備を行う場合は、建屋建築の許可や町の下水道計画の変更に

より期間がかかり、加えて下水道整備へ多額の事業費も必要となる。しかしながら、利用者アンケートでトイレの設置要望もあり利用者数も増加しているためトイレ設置の必要性は感じている。これらの条件をクリアする事を含め、対応を検討していく。

問

地形などの影響で水洗トイレにすることが困難な住宅の場合は、町としてどのように指導しているのか。

答

上下水道事業所長 下水道区域内の方から相談があった場合、合併処理浄化槽での解消を進めているが、区域外の場合は個人負担である。どうしても下水道に設置できない場合は、一部補助金を出している。第2スポーツ広場のエリアは浄化槽での対応となる。

問

2035年までの町汚水基本構想図では第2スポーツ広場は下水管が通る見込みがない。本町では、水洗化と水質汚濁防止を図ることを目的で合併処理浄化槽を推進している。東日本大震災時の全損率は3・8%であり災害時にも対応できる浄化槽式トイレを第2スポーツ広場へ設置する考えはないか。

答

町長 公共下水道を整備するのは難しいため、浄化槽が妥当と考えている。トイレを作る際、どのくらいの事業なのかを検討しているところである。浄化槽の基準もあり、場所も含めて具体化に向けて進めていきたいと考えている。

問

設置場所など確保できれば設置は可能か。

答

子どもたちの利用者が多いので道路路横断回避を含め、どの場所が一番適当なのか、事業費や場所を検討していきたい。また産廃処分場であるため安全管理など、時期は明言できないが、前向きに考えていく。

問

かつてアクアリーナを含む第2スポーツ広場一帯は灰捨て場であったと聞いている。そこで土地所有者を含めトイレ設置における工事関係各社によると、電源や排水も含め、駐車場内に設置可能な場所があるとのことだが、その場所へ設置する考えはないか。

答

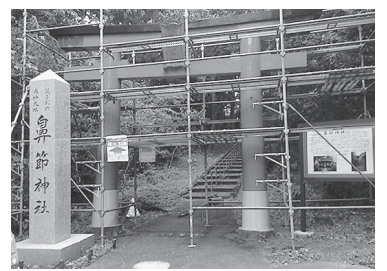
電源や水道を含め、その辺が妥当だろうと考えている。敷地は町有地もあるが電力会社の用地もある。産廃処理場という位置付けで、グラウンドに利用しているのは特殊で、電力会社の協力のもとにやっている。その辺も含め、整理して位置など考えていきたい。

問

町指定文化財でもある鼻節神社・花淵灯台の観光名所にトイレ設置の考えは。

答

鼻節神社付近へ訪れる方々は、花淵浜多目的広場にある公衆用トイレを利用している。町内の神社仏閣に関わる施設で町が設置するトイレはないことや、政教分離の観点なども含め総合的に判断するが現時点では公衆トイレの設置は考えていない。



鼻節神社は

世界各国から参拝に訪れる鼻節神社



仁田秀和

自転車ヘルメットの着用促進を

町長 補助金制度を導入し促したい

問 全国的に自転車の交通事故が多発していることから、昨年4月から道交法の改正により、自転車利用者に乗車用ヘルメットの着用が努力義務化された。自転車の交通事故が起きた場合、ヘルメットの着用により死亡率が下がる。

答 町長 本町においてヘルメット着用率は町長はどうか捉えているのか。

答 町長 本町においても着用者は極めて少ないと捉えている。交通安全啓発運動で注視していたが、高校生はほとんど着用していない状況である。一方で通勤される方々は着用率が高く、世代による認知度の違いもあるように感じている。

問 ヘルメットの着用が日常的に定着していない要因として、子どものころからヘルメットなしで自転車に乗る習慣が

あり、それが大人になっても続いているといったことが考えられる。ヘルメット着用を習慣付けさせるための指導も必要だと思つた。

答 教育長 今後一層、小中学校での交通安全指導において、自転車は車両であり、ヘルメットで身を守るということを徹底していきたい。

問 岐阜県羽島市では、自転車に乗るすべての市民が交通事故から自らの命を守るために、羽島市ヘルメット着用推進宣言をした。

答 町長 今後検討していきたい。

カッコいいだけじゃない！
命を守ります！！

ヘルメットを着用しないと死亡率が約3倍に！
自転車事故による死者の56%が頭部を損傷

大人も子供も
自転車とヘルメットは
セットです

警察庁・都道府県警察

問 トライアスロン大会は、多くの町民の方が参加やご協力をいただく場面である。その機会を活かして着用促進の周知を図ってみてはどうか。

答 促していきたい。

問 持ち運びや保管場所がないといったことも着用しない要因と考える。まずは役場庁舎にヘルメット保管場所を設けてみてはどうか。

答 副町長 今後、必要であれば検討したい。

問 ヘルメットの購入に對して補助する考えはないか。

答 町長 近隣市町では購入補助を導入しないという情報ではあるが、本町においては町外へ的高校生の自転車通学が多いことを考え、補助金制度の導入を検討していきたい。

問 導入の際の補助額は、物価高騰の影響もあり家計負担が増えている状況も踏まえて考えるべきだと思つた。

答 ヘルメットの金額にはだいぶ幅があると思つたが、今後考えていきたいと思つた。

問 髪型を気にして着用しないこともある。髪型が崩れにくいインナーのような製品もあるが、そのようなものも補助対象としてはどうか。

答 防災対策室長 補助を決めていく段階で考えていきたいと思つた。

問 町民の生命と安全を守るために早急な対応が求められる。現時点で推測できる補助制度の導入時期は。

答 予算などもあるが、今年度中に早くできるのであればやりたいと思つた。



すずき あつし
鈴 木 篤

避難所の保守管理は

教育長 地区負担でお願いしたい



時代に合った運営を

問 町民より、地域避難所は有難い。地域避難所は有難い。地域避難所は有難い。地域避難所は有難い。

答 町民より、地域避難所は有難い。地域避難所は有難い。地域避難所は有難い。地域避難所は有難い。

問 町民より、地域避難所は有難い。地域避難所は有難い。地域避難所は有難い。地域避難所は有難い。

答 町民より、地域避難所は有難い。地域避難所は有難い。地域避難所は有難い。地域避難所は有難い。

問 町民より、地域避難所は有難い。地域避難所は有難い。地域避難所は有難い。地域避難所は有難い。

答 町民より、地域避難所は有難い。地域避難所は有難い。地域避難所は有難い。地域避難所は有難い。

問 相談しやすい仕組みはあるのか。

答 分館長の会議が年に数回あり、話をする機会を設けている。担当課として、話をする体制は整えているので、大いに相談して欲しい。

地区民合同運動会の

教育長

開催方法は

適切であると考え

見直しは

問 笹山地区の方より、台風などの災害時に避難所の窓ガラスが割れて飛散する危険性があるのではとのご意見があった。他の避難所も含め飛散防止策を施す考えは、

答 教育長 ガラス飛散防止対策は地区で対応していただきたいと考えている。

問 昨年の対象者と参加者の人数は。

答 町長 3121人が対象で、61人の参加があった。

町長 検討したい

敬老会事業の見直しは

出す部分に予算を振り分けるなど、ゼロベースでの検討が必要な時期ではないか。

答 その点も含め、アンケート結果を反映させながら、今後の敬老会のあり方を考えていく。

問 名簿の配布が大きな負担になっているという声も多い。負担軽減の観点からも配布物を見直す考えはないか。

答 名簿に関しても様々な意見があり、町としても対応を決めかねている状況である。その点のアンケート結果も踏まえて、今後どうあるべきかを見極めたい。

問 対象年齢の引き上げや開催方法など抜本的な改善策を実施する考えは。

答 参加者の減少は課題として捉えている。より良い事業とするため、今年度、アンケート調査を実施し、対象方法等を検討していきたい。

問 75歳以上でも元気な方が多い。対象年齢を引き上げる代わりに高齢者が活躍できる場を創

答 75歳以上でも元気な方が多い。対象年齢を引き上げる代わりに高齢者が活躍できる場を創

問 地域や保護者の協力が必要不可欠という考えは身をもって実感し

答 運動会は、地域の皆さんの力が、児童の健全育成に役立つものと捉えており、まさに働き方改革の意義を踏まえたものと考えている。

問 記述回答の中には、ご指摘のような意見もあるが、教員も含め、不満を感じている方がいるのであれば、自らの役割をどう考えているのか対話させていただきたい。





消滅可能性自治体をどう捉える

町長 最も重要な課題と受け止める

問 人口戦略会議より発表された「地方自治体持続可能性分析レポート」で、本町は平成26年に続き消滅可能性自治体と位置付けられた。前回の発表以降、どういった対策をしてきたのか。

答 町長 平成26年の調査当時は震災からの復旧復興にまい進していた。人口流出を食い止めるべく、高台への集団移転や災害公営住宅の整備および、地域コミュニティの再生や被災住民の心のケアなどに重点を置いていた。

問 今回の発表をどう分析し対策を考えるか。

答 本町に限らず県内19町村が直面する最も重要な課題と受け止めて、改めて施政方針に掲げている6つの政策軸の推進が重要と再認識した。人口の自然減対策としては、攻めの福祉として

子育て支援の充実や、各種保健事業の推進による健康寿命の延伸策を図っている。

社会減対策としては、震災復興事業の完遂として防災減災対策など、また子育て世代の定住策として人材の育成を掲げてきた。

収集している。市街化調整区域は、県に緩和の要望を出している。

子育て支援の充実や、各種保健事業の推進による健康寿命の延伸策を図っている。

問 具体的な人口減対策として地域おこし協力隊や移住支援金、空き家バンク、産業誘致、市街化調整地域の緩和といった取り組みはされているのか。

答 まちづくり振興課長 地域おこし協力隊はメリットデメリットを分析、調査している。移住支援金は県の制度を実施している。空き家バンクの登録は現在3件のみ。産業誘致はまとまった土地がないことから、サテライトオフィスなど小さな需要を拾えないか情報

菖蒲田浜の交通安全対策

町長 改めて現状を見直す

問 菖蒲田浜地区の県道塩釜七ヶ浜多賀城線と七ヶ浜横断線の丁字路交差点は歩行者、車両ともに往来が多く、一時停止も守られないケースが散見される。本交差点の安全対策をどう考えるか。また本交差点での事故件数は把握しているか。

答 町長 特に入出の多い海水浴期間中の週末は交通誘導員を配置し、花火大会の際は交通誘導員や町職員による交通誘導で対応している。信号設置は過去に警察に要望したが、夏場の一時的な人流ということで受け入れられなかった。改めて現状を見直し、設置基準を満たすようなら再度要望書を提出する。事故件数は警察からの報告がない。

問 本交差点近接のバス停は、横断歩道の設置がなく、公共バスで来訪した海水浴客なども横断歩道なしで県道を渡る必要がある。対策は必要かある。対策は。

答 防災対策室長 バス停の位置を変更するなど工夫してみる。



横断歩道が足りません



すずき けいこ
鈴木 恵子

漁業就業者に対する支援は

町長 県や漁協と取り組んでいる

問 令和3年の町民平均所得は241万3千円となっているが、刺網漁や潜水漁、海苔養殖業の一人当たりの所得の状況は。

答 町長 令和5年の所得の状況は126万3千円であった。

問 町としての後継者育成策と実績は。また新規就業者がどの部門へ何人従事しているのか。

答 平成30年に、農漁業新規就業者補助金制度を創設した。漁業就業者に対し、海苔養殖業には17名、刺網漁と潜水漁は3名、計20名に交付。

問 本町と似たような人口規模の南三陸町は、第一次、第二次、第三次産業ともに本町より一人あたりの平均所得が高い。本町として現状をどう見ているか。

答 まちづくり振興課長 南三陸町は内湾で水深も深い。本町は水深は浅く、外洋に面している。獲れる魚種、海藻等が全く違う。それぞれの地域



獲れたぞ！だが売値は

で、漁業者の方が努力されて営んでいるのが現状。

問 漁業者とどのように打開策を検討しているか。

答 県の水産振興課が主体となっており、組んでいる。県漁協は新たな養殖業に取り組んでいる。本町単独事業としては、トリガイ飼育にチャレンジしている。

問 代ヶ崎浜の谷地港は、船底が海底に擦れると聞くが、現状を改善する考えは。

答 県漁協七ヶ浜支所に問い合わせたところ、船舶の航行に支障が出ているなどの相談は寄せられていない。

問 仙台塩釜港湾事務所によると、谷地港は7月に浚渫工事を予定しているとのことである。定期的な調査を町として要望する考えはないか。

答 県漁協七ヶ浜支所に確認する。

境山の交通安全対策を

町長 路面標示を見直した

問 小中学校通学路合同点検箇所マップのNo50(遠山地区避難所から診療所に抜ける町道)は、対策済の対応となっている。どのような対応が行われたのか。

答 町長 新型コロナの影響で合同点検はできなかつた。ドライバーへの注意喚起のため、路面標示の引き直しを行った。更なる注意喚起のため、徐行の路面標示を新規で一力所追加した。

問 地元住民から危ない」と声が上がっている。柵を設置するなど工夫できないか。

答 建設課長 今後も検討するが、具体策を提示するのは難しい。

問 歩道の増設のような一歩進んだ対策は。

答 過去に、道路拡幅計画があつたが、用地問題で交渉が難航し計画が白紙になった経緯がある。歩道設置の拡幅工事の実施は、地区住民の合意形成が必要なため困難な状況である。



交通量が多い通勤・通学時間帯



えん どう よ し じ
遠 藤 喜 二

広場を民間に貸与し運用しては

町長 町の職員を配置し管理運用を

問 ながすか多目的広場
駐車場、CCZ等駐
車料金に対し何度も一般
質問をしているが、今年
度も年間743万円を予
算化したが必要が
と思われる。

またサーファーなど駐
車料金は取つてもいいの
ではないか。

答 町長 指定管理制度
や一部委託など官民
連携などの事例があると
考えたが、現時点は町の
職員を配置し管理運用を
考えている。

問 指定管理ではなく完
全な貸し付けで複合
施設等をつければ、もつ
と集客はあるのではないか。

答 建設課長 目的外で
の駐車をしているが
料金はとっていない。

水道設置デメリットだけ伝えたら

副町長 世話人さんらに申し訳ない

問 地区町営住宅の集積
所への水道栓設置の
説明が、水道管が壊れた
ら、どうしますか、凍つて
破損したらどうしますか
と、デメリットだけを言っ
たら、誰でも委縮し、「そ
れじゃ止める」と言いま
すよ。

もう一度、説明に行く
なり、やらないと駄目と
指導した。世話人さん達
に申し訳ないことをした。
設置を考えても、いい
ところまで協議が進んで
いる。

答 副町長 議員が言わ
れたことを説明した
ようだ。修繕にそんなに
かかることはない。大変
申し訳ない。



ごみ集積所の水道栓

※その他にもこんな質問をしました。
「表浜の製塩跡地の利活用について」



さとうなほみ
佐藤直美

夏休みまでに待機児童の解消は

子ども未来課長 夏までには間に合わない

問 各放課後児童クラブ登録児童数と待機児童数は。

答 町長 4月1日時点では、はまぎく放課後児童クラブ登録94、待機27名。さくら放課後児童クラブ登録68、待機0名。まつかぜ放課後児童クラブ登録60、待機9名である。

問 現時点での待機児童数は。

答 子ども未来課長 5月1日現在、はまぎく29、さくら0、まつかぜ12名である。

問 学校の空き教室の利用や公共施設を利用するなど、待機児童問題解決の具体策は。

答 町長 空き教室の活用は、教員の新たな負担とならないよう、活用する際の管理運営上の責任体制を明確にするなどの確認事項がある。公共施設の利用は、学区外から登所することによる児童の安全面を考慮した対策が必要である。また放課後児童健全育成事業の設備および運営に関する

基準では、一単位ごとに支援員2人以上の配置が必要とされており、公共施設等の確保の問題と同時に、支援員確保も大きな課題となっている。

待機児童問題は、解決に向けて取り組むべき重要な課題と認識している。各小学校や指定管理者などと協議を重ね、解消に向けた方策を検証していきたいと考えている。

問 夏休みが始まるまでに解消できるのか。

答 子ども未来課長 教室を活用するかどうかの問題もあるが、支援員の確保という問題もあり、夏までには間に合わない。

問 放課後子ども環境整備事業等、問題を解消するため、さまざまな交付金もあるが。

答 交付金のメニューは出されており、使えるかどうか探っている。どういった策が取れるか検討していきたい。

魅力ある観光地を

目指す考えは

町長 観光ガイドブックを作成予定

問 町民から、トイレやSNS映えしそうな景色の良いところに、自転車用スタンドの設置やベンチ設置の要望が寄せられた。観光客にやさしく利用しやすい環境は、町民にも利点があるが計画は。

答 町長 施設整備ではないが、新たな観光ガイドブック作成を七ヶ浜観光協会へ事業委託している。年度内での完成を目指し取り組んでいる。自転車を立てるスタンドやベンチを設置する計画は、現時点ではない。



自転車でも観光しやすい環境を

問 沿岸部に立地する場所には多くの方が訪れ利用している。夏のハイシーズンに向けて、劣化している避難誘導標識の更新や交換、誰にでも分かりやすい標識や避難

答 避難誘導標識や津波ハザードマップの整備は、設置完了している。劣化しているものは、菖蒲田海水浴場実行委員会が背後の高台へ誘導するために以前作成した立て看板と思われる。町として避難誘導標識を設置したため、劣化しているものは今期に向けて撤去予定である。

海水浴シーズン前には毎年津波フラッグを用いた避難訓練を実施している。海岸を利用する方々および海水浴場監視員により、災害に対する避難、あるいは避難誘導の先進的な活動や呼びかけなど、利用者の避難認識は年々高まっている。今後もしつこく分らない災害に備え、避難誘導のあり方を調査研究していく。

家賃軽減措置の継続を

町長 継続の考えはない



うたがわ わたる
歌 川 渡

被災者入居世帯数（政令月収別）

区分	政令月収	世帯数
①	①-1 0円	71
	①-2 0円超 ~ 40,000円以下	20
	①-3 40,001円超 ~ 60,000円以下	6
	①-4 60,001円超 ~ 80,000円以下	4
	80,001円 ~ 104,000円以下	5
②	104,001円超 ~ 123,000円以下	5
③	123,001円超 ~ 139,000円以下	3
④	139,001円超 ~ 158,000円以下	5
⑤	158,001円超 ~ 186,000円以下	4
⑥	186,001円超 ~ 214,000円以下	5
⑦	214,001円超 ~ 259,000円以下	3
⑧	259,001円超	2
合計		134

町営住宅維持管理に伴う歳入・歳出状況

	歳入額	歳出額
平成27年度	9,413,600	13,420,844
平成28年度	28,609,800	19,212,792
平成29年度	29,718,500	18,305,000
平成30年度	31,414,400	19,505,000
令和元年度	30,675,100	20,548,468
令和2年度	28,737,500	21,325,020
令和3年度	28,649,800	51,641,476
令和4年度	26,906,700	33,985,768

脳ドックの受診助成は

町長 他自治体の動向を注視したい

問 3年度の厚生労働省調べで血管疾患の7割が70歳以上と報告されている。75歳、80歳も助成の対象とする考えは。

答 町長 6年度からの事業なので、利用状況の推移や先行している自治体の状況を注視し検討していきたい。

問 受診者の医療機関窓口負担の軽減と申請の簡略化のため、塩竈市や多賀城市のように現物給付する考えは。

答 町長 国保や社保加入者を対象にしたので医療機関を限定せず、受診できるようにした。現時点で考えはない。

問 これまでと同様に軽減事業を継続した場合、今後10年間の低減化事業の負担見込額は。

答 町長 134世帯、226人である。

問 現在、東日本大震災特別家賃低減化事業により、住宅被害者や世帯に安価な住宅提供をしている。10年が経過する来年度より軽減措置が廃止される。

答 町長 現在入居している被災世帯数と入居者数は。

問 町営住宅建設（整備）費用総額の復興交付金および町負担額は。

答 町長 総費用額は6億7014万7562円。東日本大震災復興交付金53億6085万4832円。地方債7億2780万円。町負担額は3549万2730円となっている。

問 6年度予算同額で478万2千円。10年間で4782万円の負担となる。

答 町長 町営住宅建設（整備）費用総額の復興交付金および町負担額は。

問 町独自減免で5年間減額してきた。現時点では継続せず、7年度末で終了する考えである。

答 町長 町独自減免で5年間減額してきた。現時点では継続せず、7年度末で終了する考えである。

問 5年度末の災害公営住宅維持管理基金の額は。

答 町長 20億6712万2千円になっている。

問 歩行者の安全確保のため、歩道を覆う枝葉の剪定の考えは。

答 町長 歩行者の安全確保のため、歩道を覆う枝葉の剪定の考えは。

問 町道に沿って大木囲貝塚遺跡公園から張り出している高木の剪定をする考えは。

答 町長 町道での作業に伴うため、関係機関と協議し対応したい。



樹木伐採協力で見通しが良くなった

問 店舗立地の開発工事に合わせて剪定作業を行うようだが、歩行者に支障がでているので、手の届く範囲を職員で剪定した。

答 町長 店舗立地の開発工事に合わせて剪定作業を行うようだが、歩行者に支障がでているので、手の届く範囲を職員で剪定した。

教育民生

6月17日と18日の2日間で茨城県城里町、福島県川俣町の視察研修をしてきました。

茨城県城里町

拠点校部活動・部活動連携事業タクシー

城里町には中学校が2校あります。桂中学校(全校生徒81人、部活動6種類)の生徒が入部を希望する部活がない場合、約5km離れている常北中学校(生徒数270名、部活動13種類)に「部活動タクシー」を利用して参加しています。終了後も桂中学校まで送ってもらえます。

部活動タクシーの導入を考え始めたのが5年12月、運用開始が6年4月、スピード感をもって実現されました。利用者は4名で、来年以降増えた場合、現体制での運行は難しくなる等、課題はあるとのこと。

- 事業費予算490万円
- 保護者負担はなし
- 利用者は野球部、剣道

部所属の生徒4名
● 吹奏楽部の生徒も合同練習を行うため利用

● 学校の休業日(長期休業日も含む)でも部活動がある場合は運行する

● 拠点校部活動を実施するにあたり、桂中学校の時間割を変更した

● 部活動加入は任意

福島県川俣町

部活動地域移行

川俣町立川俣中学校では、5年度より運動部8つのうち5つで週末の活動の地域移行を開始しています。今年度は3つの部活動も実施完了となります。施設の予約や学校と地域クラブでの情報共有に関して等、課題はあるとのこと。

● 事業費予算646万円

● 平日は部活動、休日は地域クラブで活動

● 土曜日または日曜日の3時間程度

● 部活動は教員、地域クラブ活動は地域の指導者が指導

● 大会等で部活動として参加する必要がある場合は、休日であっても部活動として教員(顧問)が引率を行う場合もある

● 生徒は「かわまたスポーツクラブ」へ登録し、保険にも加入するが費用は町が負担

● 現在は保護者負担はないが、持続可能な活動を行うため、受益者負担額や困窮世帯への支援の基準等を検討する

● 本町の部活動を取り巻く環境は似ています。希望する部活で活動することができるよう参考にしてまいります。

● 本町の部活動を取り巻く環境は似ています。希望する部活で活動することができるよう参考にしてまいります。



研修で学んだことを活かします

令和6年度 歳入歳出予算

(単位：千円、%)

【歳入】	令和6年度		令和5年度		増減
	予算額	構成比	予算額	構成比	
分担金及び負担金	1,057,417	94.16	928,195	91.27	129,222
使用料及び手数料	1,182	0.11	1,129	0.11	53
国庫支出金	158	0.01	146	0.01	12
財産収入	36,527	3.25	36,468	3.59	59
繰入金	27,474	2.45	50,821	5.00	△23,347
繰越金	1	0.00	1	0.00	0
諸収入	241	0.02	240	0.02	1
合計	1,123,000	100.00	1,017,000	100.00	106,000

【歳出】	令和6年度		令和5年度		増減
	予算額	構成比	予算額	構成比	
議会費	2,481	0.22	2,403	0.24	78
総務費	135,729	12.09	143,121	14.07	△7,392
衛生費	982,980	87.53	868,151	85.36	114,829
災害復旧費	1	0.00	1	0.00	0
公債費	99	0.01	99	0.01	0
予備費	1,710	0.15	3,225	0.32	△1,515
合計	1,123,000	100.00	1,017,000	100.00	106,000

ごみ処理費負担金 * 1	投資的負担金 * 2	七ヶ浜町負担金合計
150,919,315円	10,498,000円	161,417,315円

* 1 ごみ処理費負担金：組合施設の維持管理経費(人件費・光熱水費・修繕費等)
* 2 投資的経費負担金：起債償還金及び施設整備事業に要する経費等

◎町民1人あたりの負担額 9,071円 (七ヶ浜町人口:17,795人)
令和6年1月1日現在

宮城東部衛生処理組合からのお知らせ

宮城東部衛生処理組合は、多賀城市、七ヶ浜町、利府町、松島町の一市三町で構成されており、家庭および事業から排出される一般廃棄物を処理しています。

6年度予算総額は、前年度当初比10.42%増で歳入・歳出ともに11億2300万円。増額の主な要因は、施設の老朽化に伴う補修および更新工事費等が増加したことによるものです。

また、24時間稼働するごみ焼却施設の運転には、年間1億円を超える電気料金がかかっております。

ごみ処理にかかる費用の財源は、構成市町からの負担金で賄われております。ごみの処理量を減らすことが、経費の削減に繋がりますので、住民の皆さまには、これまで以上に3R(リユース・リデュース・リサイクル)の推進にご協力願います。

◆拠点校部活動：在籍校に希望する部活動がない場合に、拠点となる他の中学校の部活動に参加できるシステムです。
◆部活動地域移行：少子化により部活動が減少するなど生徒が持続的に活動する機会の確保が困難になってきたことや、部活動が教職員の負担となり、本来の職務遂行に支障をきたしていることなどを背景に、学校の代わりに地域で部活動を担うことです。

町民の声 議会を動かす!

届け 101人の声!

町へ

- ・ 小学校入学祝い金は、第一子から支給すべきだと思うが。
- ・ 通学路等に防犯カメラと街灯の設置をお願いしたい。特に東原の街頭は歩道ではなく反対側に設置されているところがある。
- ・ 遠藤医院のあたりは景観が良い。以前は椅子があったが今はない。新しいものを設置して欲しい。
- ・ 避難路の看板パネルが劣化しているだけでなく、字が小さく見にくい。町外の人も含め、誰が見ても分かるようなものにして欲しい。
- ・ 大木囲貝塚公園の杉の葉が道路のセンターライン付近まで張り出し、交通障害になっている。早急な対応をお願いしたい。
- ・ 役場に疑問を相談できる窓口を開いてほしい。
- ・ 防災の知識を持ったボランティアがどれだけいるのか。人材の育成が重要。
- ・ 老人福祉センターにエアコン設置が必要である。
- ・ 公共施設や避難所にWi-Fiを設置してほしい。
- ・ 松ヶ浜地区の県道沿いの歩道が狭い。小学校へ通学する際、信号機を渡る児童のランドセル紐がガードレールに引っかかり転倒した。危険である。
- ・ 国際村にエレベーターがない。2階リハーサル室の利用が困難。
- ・ 君ヶ岡公園の展望台が傷んでいる。
- ・ 人口減少に伴う今後の学校のあり方は。
- ・ どのようにして町の外から人を呼び込むのか。
- ・ 町の奨学金制度の条件があまりよくない。
- ・ 子育て支援、制度として足りないものは。
- ・ 前回の要望についてはどのようになっているか。
- ・ 消滅可能性自治体について町として対策をどのように考えているのか。
- ・ 境山公民分館が手狭なので拡張を検討していただきたい。
- ・ 空き家対策として補助を検討していただきたい。
- ・ 町内の三小学校合同で運動会を実施するなど工夫してはどうか。
- ・ トリガイ事業に補助金が出ているが成果は。
- ・ 今後高齢者が人口の半分以上を占めていくが、保健師の状況がどうなっていくのか心配。
- ・ 企業に切り売りするのではなく、若者を誘致する計画があってもいいのでは。
- ・ 市街化調整区域を外し計画的なまちづくりをすべきでは。
- ・ 年金生活者の現状は非常に厳しい。生活が少しでも楽になるように工夫していただけないか。



議会報告会

5月18、19、21日に議会報告・懇談会を町内各地毎に開催し、計101名の方々にご参加いただきました。報告・懇談会の目的は、議会の活動状況や審議結果等を住民に対し生の声で報告し、ご意見やご要望をいただき、議会活動をさらに活性化させ、皆さんとともにより良いまちづくりに向けて取り組むものです。

たくさんのご意見やご要望をありがとうございました。一部を抜粋し要約して掲載いたします。

町民の皆さんからいただいた貴重なご意見は、議長から町へ申し入れしております。議会としましては、申し入れて終結にするのではなく、ひとりでも多くのご意見やご要望を町政に反映させるために、そのご意見などに基づいた調査を徹底して行

い、一般質問や委員会の所管事務調査、議案審議などにおいて、計画立案から予算執行する側の町に対し問いただしております。また、ご意見をいただいた町民の皆さんに対し、議会としてどのように取り扱い、そしてどのような成果が得られたのかなど、これまではなかなか分かりづらいものでした。そのことを反省し、議会の見える化を図り、ご意見の返し方の工夫を図るために、現在、広聴分科会において「議会報告会マニュアル化」や「報告会における意見・要望の取り扱いについて」を協議しているところです。

町民皆さんの声に応えるために、あらゆる手段を模索しながら、議会活動に励んでまいりたいと思います。

議会への要望

- ・懇談会の質問を案内とともに公表することで参加者が増えるのでは。
- ・議員定数と報酬の講習を受けているが、七ヶ浜の人口に対して定数は適正なのか。人口で決まっているのか。
- ・何を根拠に定数を決めているのか。説明ができるようにしておくべきでは。
- ・報酬に関して審議委員を経験したが要望が理解を得られる内容ではなかった。
- ・タブレット導入により会議システムの導入も行われるのか。
- ・どのくらいの町民が議会だよりを見ているのか数字の把握は。



しちがはま 議会だより

リニューアル
しました!

議会だより

SHICHIGAHAMA

議会だよりは議員が編集しています

広報広聴常任委員は常に編集技術の向上に努め、町民の皆さんに議会を身近に感じてもらえるように、議会だよりを年4回発行しています。

- ① 議会だよりは、町民の皆さんが読むものであるということを常に念頭に置き「読みやすく、分かりやすく、親しまれる」議会広報を目指します。
- ② 余裕のあるゆったりしたレイアウトを意識し、写真や図、表を掲載するよう心がけます。
- ③ 町民の皆さんが登場する紙面づくりを心がけます。皆さんの声、ご意見をぜひお聞かせください。インタビューや写真撮影のご協力よろしくお願ひ致します!



〈議会を傍聴しませんか〉

どなたでも自由に、見たり聴いたりできます。

— 9月会議は9月2日開会予定です —

詳しくは議会事務局 (Tel.357-7435)
または、町ホームページ
「七ヶ浜町議会情報」をご覧ください。
<https://www.shichigahama.com>



表紙のデザイン

表紙のデザインを一新しました! ファッション誌をイメージしていますがいかがでしょうか? 目次の字の色もなるべく使う色を少なくし、目に優しく、読みやすいようにしました。

ベースの色

議会だより全体のベースの色は『ブランド七ヶ浜』のロゴにも採用されている、七ヶ浜町をイメージした藍色を年間通じて使用します。
※町の地域資源を活かした地場産品等が『ブランド七ヶ浜』として認定されています。

〈今号の表紙〉



毎朝菖蒲田浜でビーチクリーンを実施している笹山在住の渡邊正二(わたなべしゅんじ)さんです。

編集後記

本号が皆さんのお手元に届く頃は夏真っ盛りになってきているかと思えます。海開きの期間、町外から海にやってきた方々が、菖蒲田浜の防潮堤を越え、海が見えたときにあがる「わあー」という歓声を聞くにつけ、本町の魅力を再確認しています。久しく海水浴場に行っていないなあ、という方も、今年の夏はふらりとお出かけされてみてはどうでしょうか。

さてリニューアルされた議会だよりはいかがでしたでしょうか。少しでも見やすく、分かりやすくを心がけて丁寧に編集しています。ぜひご感想をお聞かせください。

議長	安倍 敏彦	発行責任者	佐藤 直美	鈴木 恵子	能勢 鯨太	佐藤 信輝	鈴木 篤	熊谷 明美	仁田 秀和	広報広聴常任委員会
委員 長		委員 長		委員 長		委員 長		委員 長		
副委員 長		副委員 長		副委員 長		副委員 長		副委員 長		
委員		委員		委員		委員		委員		
広報分科会		広報分科会		広報分科会		広報分科会		広報分科会		



七ヶ浜町議会Instagram公式アカウント
←本会議や委員会などの活動情報を発信しています。Please follow us!

この議会だよりは6700部印刷し、一部当たりの印刷費用は39.16円です。②